



2026 年 9 月 1 日

各 位

会社名 株式会社アンビションDXホールディングス
代表者名 代表取締役社長 清水 剛
(コード：3300 東証グロース)
問合せ先 執行役員兼経営管理部部長 尾関 文宣

(訂正・数値データ訂正) 「2026 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

2026 年 8 月 13 日に公表いたしました「2026 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたのでお知らせします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

本日公表いたしました「特別損失の計上並びに(訂正)「2026 年 6 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」、「2026 年 6 月期通期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」及び「2026 年 6 月期 決算説明資料」の一部訂正について」に記載のとおり、特別損失を計上することとなったことによるものであります。

2. 訂正の内容

訂正の箇所には太文字および下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

上場会社名 株式会社アンビションDXホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3300 URL <https://www.am-bition.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 剛
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼経営管理部部長 (氏名) 尾関 文宣 TEL 03-6632-3700
定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	54,131	3.4	4,124	4.5	3,508	△0.5	2,045	△13.0
2025年6月期	52,372	24.5	3,946	44.8	3,524	40.6	2,350	43.5

(注) 包括利益 2026年6月期 2,036百万円(△13.7%) 2025年6月期 2,360百万円(43.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	286.59	271.18	22.6	8.2	7.6
2025年6月期	335.91	305.98	32.5	10.6	7.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	45,860	9,770	21.2	1,312.91
2025年6月期	39,308	8,362	21.2	1,171.51

(参考) 自己資本 2026年6月期 9,742百万円 2025年6月期 8,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	540	△3,682	4,140	9,502
2025年6月期	16	△5,664	8,963	8,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	105.00	105.00	747	31.3	10.2
2026年6月期	—	0.00	—	110.00	110.00	816	38.4	8.9
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	112.00	112.00		32.0	

(注) 2025年6月期年間配当の内訳 普通配当55円00銭 記念配当50円00銭

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	10.8	5,100	23.6	4,200	19.7	2,600	27.1	350.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期	7,420,600株	2025年6月期	7,119,200株
② 期末自己株式数	2026年6月期	93株	2025年6月期	93株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	7,137,424株	2025年6月期	6,997,730株

(参考) 個別業績の概要

2026年6月期の個別業績(2025年7月1日~2026年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	34,881	1.1	2,790	9.4	2,644	2.2	1,510	△21.0
2025年6月期	34,518	13.2	2,551	57.1	2,587	45.0	1,911	47.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	211.58	200.20
2025年6月期	273.13	248.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	26,585	6,776	25.5	912.88
2025年6月期	21,306	5,896	27.7	827.93

(参考) 自己資本 2026年6月期 6,773百万円 2025年6月期 5,894百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ「1 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2026年8月17日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも持ち直しの動きがみられ、設備投資も持ち直すなど、内需を中心に底堅く推移いたしました。一方で、当連結会計年度の後半にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や、消費者物価の上昇の継続を背景に消費者マインドに弱さが残ったほか、日本銀行による政策金利の引き上げなど、金融環境にも変化がみられました。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響に加え、金融資本市場の変動、米国の通商政策をめぐる動向、物価上昇の継続による消費者マインドへの影響などを引き続き注視する必要があります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、大都市圏を中心とした不動産への堅調な需要が継続し、地価は上昇傾向を維持いたしました。2026年の地価公示では、全用途平均が全国で5年連続の上昇となり、東京圏では上昇幅が拡大しております。賃貸市場においても、東京23区を中心に募集賃料の上昇が続き、賃貸住宅に対する需要は底堅く推移いたしました。一方で、新設住宅着工戸数は、建築基準法改正に伴う反動減や建築確認手続の長期化等を背景に減少し、建築資材費・労務費の高騰も継続しているほか、金利の上昇が不動産取引に及ぼす影響にも留意が必要な状況となっております。

このような事業環境の中、当社グループはDXによって不動産ビジネスを変革し、デジタルとリアルを融合した不動産デジタルプラットフォーマーになるための取り組みを行っております。2014年9月に上場して以来、売上高は約8倍、営業利益は約22倍と大きく成長いたしました。

当連結会計年度において、主力の賃貸DXプロパティマネジメント事業は、管理戸数の増加を進めると同時に、次世代管理システム『AMBITION Cloud』により、管理受託や退去されるお部屋の物件募集までの生産性が向上したことに加え、人材投資が奏功し、リーシング力が向上した結果、入居率は98.4%と高水準で推移しております。売買DXインベスト事業は、子会社である株式会社ヴェリタス・インベストメントにおいて自社開発物件の販売を進めるとともに、当社インベスト部においては引き続き中古物件の仕入れ及び販売に注力いたしました。仕入れは予定通り順調に推移したものの、販売用不動産の売却時期が計画対比で後ろ倒しとなりました。その他事業に属する不動産DX事業は、主に入居者DXアプリ『AMBITION Me』の開発を進め、入居者の満足度とエンゲージメントの向上、LTV（顧客生涯価値）の実現に取り組んでおります。また、積極的なM&Aやアライアンスの推進も検討しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は54,131,222千円（前期比3.4%増、1,758,898千円増）、営業利益は4,124,996千円（前期比4.5%増、178,577千円増）、経常利益は3,508,440千円（前期比0.5%減、16,290千円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,045,532千円（前期比13.0%減、305,060千円減）となりました。

なお、連結子会社である株式会社DRAFTにつきましては、販路拡大に向けた人材採用等の先行投資がかさみ営業損失を計上いたしました。当初想定した収益計画の達成が見込みがたい状況となり、事業の再構築を図る必要が生じたと判断したことから、同社に係るのれんの未償却残高の全額について減損損失238,340千円を特別損失に計上しております。また、同社に係る繰延税金資産の回収可能性を見直し、28,517千円を取り崩しております。

また、当連結会計年度より、重要性が低下したため、インキュベーション事業をその他事業に区分変更しております。

（賃貸DXプロパティマネジメント事業）

当事業は、主に住居用不動産の転貸借（サブリース）を行う当社グループ主力の事業で、管理戸数の増加及び高入居率の維持を基本方針としております。不動産賃貸管理に関わるあらゆる業務をDXする『AMBITION Cloud』により、業務効率化と生産性向上を実現しております。

当連結会計年度末におきましては、管理戸数については28,427戸（前期比1,073戸増）、サブリース管理戸数については16,437戸（前期比816戸増）と順調に増加いたしました。当連結会計年度末時点の入居率は98.4%（前期末は98.3%）となりました。

その結果、売上高は23,656,199千円（前期比9.3%増、2,006,203千円増）、セグメント利益（営業利益）は3,169,708千円（前期比31.4%増、758,306千円増）となりました。

（賃貸DX賃貸仲介事業）

当事業は、当社の管理物件を中心に賃貸物件の仲介事業を行っております。子会社のアンビション・エージェンシー（『ルームピア』を運営）、及び同アンビション・バロー（『バロー』を運営）にて、都内6店舗、神奈川県8店舗、埼玉県2店舗及び福岡県1店舗の計17店舗を展開しております。当事業のリーシング力の高さが主力のプロパティマネジメント事業における高入居率の維持に貢献しております。

当連結会計年度におきましては、AI×RPAツール『ラクテック』の活用により、引き続き入力業務の人員抑制・反響数のアップに取り組んでおります。また、法人営業の強化や広告戦略の強化によるWEB集客、リモート接客・VR内見などの集客施策に加え、ブロックチェーン（分散型台帳）技術を活用した当社独自の電子サイン『AMBITION

Sign』による電子契約パッケージなどの非対面サービスの強化により、お部屋探しにおける顧客の体験価値向上を実現しております。

その結果、売上高は1,083,158千円（前期比6.2%増、62,937千円増）、セグメント利益（営業利益）は78,903千円（前期比44.2%増、24,194千円増）となりました。

（売買DXインベスト事業）

当事業は、「立地」「デザイン」「設備仕様」にこだわった自社開発の新築投資用デザイナーズマンション販売を中心に展開する子会社ヴェリタス・インベストメント（以下、ヴェリタス）と、多様なルートからの物件仕入れ力により、立地を重視した分譲マンションのリノベーション販売を中心に展開する当社インベスト部で行っております。また当事業は、都内、首都圏を中心にした付加価値の高い物件の仕入れが、高単価物件の販売ならびに一件当たりの高い粗利益へとつながっております。

当連結会計年度におきましては、販売用不動産の売却時期が計画対比で後ろ倒しとなりました。この結果、当連結会計年度の売却戸数はヴェリタス226戸（前期比65戸減）となり、当社インベスト部は41戸（前期比28戸減）となりました。

その結果、売上高は27,916,460千円（前期比0.5%減、145,303千円減）、セグメント利益（営業利益）は3,629,566千円（前期比5.3%減、204,317千円減）となりました。

（その他事業）

不動産DX事業（システム開発の海外子会社を含む）、少額短期保険事業、ライフライン事業及びインキュベーション事業を総じて、その他事業としております。

不動産DX事業では、賃貸管理の次世代管理システム『AMBITION Cloud』を海外子会社のAMBITION VIETNAMなどで開発し、社内のDX化に優先的に取り組んでおります。賃貸DX事業におけるDX化は、IT重説と当社独自の電子サイン『AMBITION Sign』（ブロックチェーン技術を活用）との連携により、電子契約のパッケージ化を実現しております。また、入居者DXアプリ『AMBITION Me』は、入居・更新・退去に至るまでの様々なサービスを提供しており、オンライン診療、住まいのお役立ちサービス、生成AIを導入したFAQサービス等を提供しております。

少額短期保険事業では、子会社である株式会社ホープ少額短期保険において順調に新規契約を獲得するとともに、申込みから支払いまでペーパーレスで完結できる当社子会社開発システム『MONOLITH（モノリス）』によって、当社グループのDX推進の一端を担っております。

ライフライン事業では、電気・ガス提供会社の開設・切替の取り次ぎ、ウォーターサーバーなどの営業を、子会社の株式会社DRAFTにて行っております。当連結会計年度におきましては、販路拡大に向けた先行投資がかさんだことにより、営業損失を計上いたしました。同社につきましては、事業の再構築を図る必要が生じたことから、経営体制を見直したうえで、当該再構築に取り組んでおります。

インキュベーション事業では、当社グループと親和性の高い事業を行うベンチャー企業への投資、資本業務提携、投資先企業の支援などを子会社アンビション・ベンチャーズが行っております。当連結会計年度におきましては、新たに2社への投資及び2社の売却を実行し、当連結会計年度末時点における出資社数は32社となっております。その結果、売上高は1,475,402千円（前期比10.1%減、164,939千円減）、セグメント損失（営業損失）は147,253千円（前期は12,375千円のセグメント利益）となりました。これは主に、ライフライン事業における先行投資の影響によるものであります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は45,860,691千円となり、前連結会計年度末に比べ6,552,429千円増加いたしました。これは主に、販売用不動産が6,871,311千円、現金及び預金が1,018,044千円、建物及び構築物が218,953千円増加し、仕掛販売用不動産が1,056,928千円、土地が443,254千円、のれんが320,930千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は36,090,114千円となり、前連結会計年度末に比べ5,144,762千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が2,750,800千円、1年内返済予定の長期借入金が1,603,675千円、長期借入金が464,410千円増加し、未払消費税等が178,559千円、賞与引当金が51,267千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産合計は、9,770,576千円となり、前連結会計年度末に比べ1,407,667千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,298,026千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,000,006千円増加し、9,502,274千円となりました。

各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、540,687千円の収入（前連結会計年度は16,418千円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益3,313,026千円の計上、仕掛販売用不動産の減少による収入1,056,928千円、販売用不動産の増加による支出3,382,868千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,682,325千円の支出（前連結会計年度は5,664,661千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3,494,223千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,140,107千円の収入（前連結会計年度は8,963,732千円の収入）となりました。これは主として、長期借入れによる収入10,669,700千円、短期借入金の純増額2,750,800千円、長期借入金の返済による支出8,633,569千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、業界に先駆けて不動産DXプラットフォームを構築することで、不動産業界のリーディングカンパニーへと進化してまいります。グループ全体でAIを積極的に活用し、業務効率化と顧客満足度向上を図ります。

主力の賃貸DXプロパティマネジメント事業においては、引き続き、管理戸数の拡大と高入居率の維持に注力してまいります。

賃貸DX賃貸仲介事業においては、法人顧客の獲得に注力するとともに、オンライン接客やオンラインによる契約等を含むDXにより顧客の満足度向上を図ってまいります。

売買DXインベスト事業におきましては、引き続き、好立地での物件獲得を積極的に行うことで、リスクを極力回避しながら、需要の取り込みを図ってまいります。また、当連結会計年度末に保有する販売用不動産の売却を着実に進めることにより、資産効率の回復に努めてまいります。

その他事業についても、引き続き、不動産に関連したサービスの提供を行ってまいります。

なお、AIを含んだシステム投資は積極的に実施し、グループ全体の成長を加速させてまいります。

次期（2027年6月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は60,000,000千円（前期比10.8%増）、営業利益は5,100,000千円（前期比23.6%増）、経常利益は4,200,000千円（前期比19.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,600,000千円（前期比27.1%増）を見込んでおります。また、年間配当金の予想は、112.00円（普通配当112.00円）を見込んでおり、当期（2026年6月期）の110.00円から2.00円の増加となる予想です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,570,268	9,588,313
営業未収入金	471,359	449,717
販売用不動産	14,147,684	21,018,996
仕掛販売用不動産	6,054,232	4,997,303
貯蔵品	6,712	10,487
営業投資有価証券	274,836	192,711
その他	746,216	1,065,504
貸倒引当金	△15,850	△16,788
流動資産合計	30,255,460	37,306,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,757,043	1,975,996
土地	4,784,599	4,341,345
建設仮勘定	—	4,490
その他	73,906	62,052
有形固定資産合計	6,615,548	6,383,884
無形固定資産		
のれん	558,377	237,447
その他	431,911	435,187
無形固定資産合計	990,289	672,635
投資その他の資産		
投資有価証券	18,040	18,047
差入保証金	193,824	194,439
繰延税金資産	500,724	523,104
その他	842,360	835,136
貸倒引当金	△108,138	△72,803
投資その他の資産合計	1,446,810	1,497,923
固定資産合計	9,052,648	8,554,443
繰延資産		
社債発行費	152	—
繰延資産合計	152	—
資産合計	39,308,261	45,860,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	468,409	452,194
短期借入金	7,517,600	10,268,400
1年内返済予定の長期借入金	4,474,487	6,078,162
1年内償還予定の社債	16,500	—
未払金	200,171	216,137
未払費用	360,431	359,198
未払法人税等	774,770	934,329
未払消費税等	226,756	48,196
前受金	1,835,885	2,038,464
営業預り金	283,987	286,822
賞与引当金	207,607	156,340
その他	296,050	344,241
流動負債合計	16,662,658	21,182,487
固定負債		
長期借入金	13,181,210	13,645,620
役員退職慰労引当金	50,688	119,675
長期預り保証金	873,051	1,000,842
繰延税金負債	7,878	2,954
その他	169,865	138,533
固定負債合計	14,282,694	14,907,627
負債合計	30,945,352	36,090,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	482,483	541,965
資本剰余金	564,932	624,414
利益剰余金	7,271,586	8,569,612
自己株式	△99	△99
株主資本合計	8,318,903	9,735,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,370	5,242
為替換算調整勘定	△189	1,348
その他の包括利益累計額合計	21,181	6,590
新株予約権	2,798	2,227
非支配株主持分	20,026	25,865
純資産合計	8,362,909	9,770,576
負債純資産合計	39,308,261	45,860,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高	52,372,323	54,131,222
売上原価	41,724,677	43,163,233
売上総利益	10,647,645	10,967,988
販売費及び一般管理費	6,701,226	6,842,992
営業利益	3,946,419	4,124,996
営業外収益		
受取利息	3,152	13,234
受取配当金	82	1,479
受取手数料	1	1
投資事業組合運用益	8,847	5,906
補助金収入	6,900	4,075
雑収入	8,569	11,583
営業外収益合計	27,553	36,281
営業外費用		
支払利息	335,454	564,129
社債発行費償却	699	152
為替差損	855	4,563
支払手数料	108,864	76,315
雑損失	3,366	7,676
営業外費用合計	449,240	652,837
経常利益	3,524,731	3,508,440
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	43,050
特別利益合計	—	43,050
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	1,833	123
減損損失	3,125	238,340
事務所移転費用	16,656	—
貸倒引当金繰入額	78,045	—
特別損失合計	99,674	238,464
税金等調整前当期純利益	3,425,056	3,313,026
法人税、住民税及び事業税	1,196,030	1,280,843
法人税等調整額	△124,986	△19,187
法人税等合計	1,071,044	1,261,655
当期純利益	2,354,012	2,051,371
非支配株主に帰属する当期純利益	3,419	5,839
親会社株主に帰属する当期純利益	2,350,592	2,045,532

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
当期純利益	2,354,012	<u>2,051,371</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,300	△16,128
為替換算調整勘定	△1,818	1,537
その他の包括利益合計	<u>6,481</u>	<u>△14,590</u>
包括利益	<u>2,360,493</u>	<u>2,036,780</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,357,073	<u>2,030,941</u>
非支配株主に係る包括利益	3,419	5,839

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,999	510,448	5,178,221	△99	6,116,571
当期変動額					
新株の発行	54,483	54,483			108,967
剰余金の配当			△257,227		△257,227
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,350,592		2,350,592
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	54,483	54,483	2,093,364	—	2,202,331
当期末残高	482,483	564,932	7,271,586	△99	8,318,903

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,070	1,629	14,700	2,882	16,606	6,150,759
当期変動額						
新株の発行						108,967
剰余金の配当						△257,227
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,350,592
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,300	△1,818	6,481	△83	3,419	9,817
当期変動額合計	8,300	△1,818	6,481	△83	3,419	2,212,149
当期末残高	21,370	△189	21,181	2,798	20,026	8,362,909

当連結会計年度（自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	482,483	564,932	7,271,586	△99	8,318,903
当期変動額					
新株の発行	59,481	59,481			118,963
剰余金の配当			△747,506		△747,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>2,045,532</u>		<u>2,045,532</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	59,481	59,481	<u>1,298,026</u>	—	<u>1,416,989</u>
当期末残高	541,965	624,414	<u>8,569,612</u>	△99	<u>9,735,892</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,370	△189	21,181	2,798	20,026	8,362,909
当期変動額						
新株の発行						118,963
剰余金の配当						△747,506
親会社株主に帰属する 当期純利益						<u>2,045,532</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△16,128	1,537	△14,590	△570	5,839	△9,322
当期変動額合計	△16,128	1,537	△14,590	△570	5,839	<u>1,407,667</u>
当期末残高	5,242	1,348	6,590	2,227	25,865	<u>9,770,576</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,425,056	3,313,026
減価償却費	265,745	275,829
のれん償却額	175,246	168,023
減損損失	3,125	238,340
投資事業組合運用損益 (△は益)	△8,847	△5,906
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△42,071	82,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,845	△34,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,983	△51,267
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50,688	68,986
普通責任準備金の増加 (△は減少)	39,240	19,403
受取利息及び受取配当金	△3,234	△14,714
社債発行費償却	699	152
支払利息	335,454	564,129
固定資産売却損益 (△は益)	13	—
固定資産除却損	1,833	123
売上債権の増減額 (△は増加)	61,936	112,509
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,210	18,305
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,951,055	△3,382,868
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,397,267	1,056,928
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	59,853	81,208
営業預り金の増減額 (△は減少)	29,353	2,834
前受金の増減額 (△は減少)	130,402	202,579
前払費用の増減額 (△は増加)	58,196	△34,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,986	△19,291
未払費用の増減額 (△は減少)	75,585	△5,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,871	△180,099
その他	△73,647	△252,528
小計	1,466,783	2,223,104
法人税等の支払額	△1,094,069	△1,122,506
利息及び配当金の受取額	3,234	14,714
利息の支払額	△359,531	△574,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,418	540,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95,901	△140,077
定期預金の払戻による収入	98,401	115,839
有形固定資産の取得による支出	△5,426,590	△3,494,223
無形固定資産の取得による支出	△105,665	△104,573
投資有価証券の取得による支出	△178	△213
投資有価証券の売却による収入	192	192
出資金の払込による支出	△110	△100
出資金の回収による収入	4,547	9,177
差入保証金の差入による支出	△3,241	△10,190
差入保証金の回収による収入	41,650	2,597
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△207,200	△56,253
その他	29,434	△4,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,664,661	△3,682,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,479,600	2,750,800
長期借入金の返済による支出	△5,986,650	△8,633,569
長期借入れによる収入	10,650,700	10,669,700
配当金の支払額	△255,401	△748,716
社債の償還による支出	△33,400	△16,500
新株発行による収入	108,883	118,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,963,732	4,140,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,563	1,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,313,926	1,000,006
現金及び現金同等物の期首残高	5,188,341	8,502,267
現金及び現金同等物の期末残高	8,502,267	9,502,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,372,493	1,020,221	27,855,658	32,248,373	871,896	33,120,269
その他の収益	18,277,502	—	206,105	18,483,607	768,445	19,252,053
外部顧客への売上高	21,649,995	1,020,221	28,061,763	50,731,981	1,640,342	52,372,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,352	149,594	—	233,946	64,848	298,794
計	21,734,348	1,169,815	28,061,763	50,965,927	1,705,190	52,671,118
セグメント利益又は損失（△）	2,411,401	54,708	3,833,884	6,299,995	12,375	6,312,370

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産DX事業（システム開発の海外子会社を含む）、少額短期保険事業、ライフライン事業、インキュベーション事業を表示しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,728,388	1,083,158	27,703,707	32,515,255	451,592	32,966,847
その他の収益	19,927,811	—	212,753	20,140,564	1,023,810	21,164,374
外部顧客への売上高	23,656,199	1,083,158	27,916,460	52,655,819	1,475,402	54,131,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,622	139,818	—	233,441	16,795	250,236
計	23,749,822	1,222,977	27,916,460	52,889,260	1,492,198	54,381,458
セグメント利益又は損失（△）	3,169,708	78,903	3,629,566	6,878,178	△147,253	6,730,924

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産DX事業（システム開発の海外子会社を含む）、少額短期保険事業、ライフライン事業、インキュベーション事業を表示しております。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,299,995	6,878,178
「その他」の区分の利益	12,375	△147,253
セグメント間取引消去	△2,500	7,789
全社費用（注）	△2,363,451	△2,613,717
連結財務諸表の営業利益	3,946,419	4,124,996

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分変更）

当連結会計年度より、「インキュベーション事業」は、重要性が低下したため、「その他」に含める変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX賃貸 仲介事業	売買DX インベスト 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	3,125	—	—	—	3,125

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX賃貸 仲介事業	売買DX インベスト 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	<u>238,340</u>	—	<u>238,340</u>

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX賃貸 仲介事業	売買DX インベスト 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,636	—	126,736	34,879	13,630	176,882
当期末残高	—	—	285,158	273,219	—	558,377

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX賃貸 仲介事業	売買DX インベスト 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	126,736	41,286	—	168,023
当期末残高	—	—	158,421	<u>79,026</u>	—	<u>237,447</u>

（注）その他において238,340千円ののれんの減損損失を計上しております。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	1,171.51円	<u>1,312.91円</u>
1株当たり当期純利益金額	335.91円	<u>286.59円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	305.98円	<u>271.18円</u>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,350,592	<u>2,045,532</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,350,592	<u>2,045,532</u>
期中平均株式数(株)	6,997,730	7,137,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	684,549	405,713
(うち新株予約権(株))	(684,549)	(405,713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。